



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月24日

上場会社名 キムラユニティ株式会社  
コード番号 9368 URL <https://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 茂広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	30,208	3.1	2,466	33.5	2,681	13.9	1,703	11.3
2024年3月期中間期	29,303	3.5	1,847	36.4	2,354	18.4	1,531	23.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,021百万円 (32.4%) 2024年3月期中間期 2,991百万円 (32.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	78.78	
2024年3月期中間期	68.96	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	63,539	41,857	62.5	1,835.74
2024年3月期	64,711	40,454	59.8	1,789.27

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 39,711百万円 2024年3月期 38,675百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		30.00	55.00
2025年3月期		30.00			
2025年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	2.4	4,400	7.1	5,200	6.2	3,300	4.1	150.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	23,543,800 株	2024年3月期	23,543,800 株
2025年3月期中間期	1,911,511 株	2024年3月期	1,928,911 株
2025年3月期中間期	21,622,346 株	2024年3月期中間期	22,201,530 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会・経済活動の正常化が進み企業業績は緩やかな回復基調を維持しました。一方、一部自動車メーカーで8月下旬の台風の影響による工場稼働停止、日米金利差を背景とする円安の進展による国内経済への影響や物価の上昇傾向が続く中、金利上昇気配の高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しております。また、海外では中国景気の減速や長期化する中東情勢、ウクライナの地政学リスクによる原材料価格の上昇や世界的な物価上昇が続き、海外景気の下振れリスク等には注意が必要な状況であり、国内外ともに引き続き不透明な状況が続いております。

また、当社グループと関係の深い自動車業界においては、台風の影響による工場稼働停止の影響の他、国内では人手不足の問題や資源価格高騰・賃金上昇等予断を許さない状況が続く中、米中貿易摩擦やウクライナ情勢の長期化による物価高騰懸念等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境の中で当社グループにおきましては、2027年3月期を最終年度とする「中期経営計画2026」の達成に向けて、「キムラの強みの実践と発信（キムラブランドの確立）」を推進し、「今日まで培われてきた“キムラの強み”を磨き上げ、キムラの強みを押し出した戦略により、他社とは決定的に違う、質の高いサービスを提供」を展開してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主要顧客の工場稼働停止等の影響はありましたが、物流サービス事業における主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は30,208百万円（前年同期比3.1%増収）となりました。営業利益は、主力事業である物流サービス事業の増収の影響により、2,466百万円（前年同期比33.5%増益）、経常利益は、2,681百万円（前年同期比13.9%増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,703百万円（前年同期比11.3%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

#### ① 物流サービス事業

売上高は、国内製造事業、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司における受注量の増加等により、21,402百万円（前年同期比4.0%増収）となりました。営業利益は、主要顧客の工場稼働停止等の影響はありましたが、国内製造事業の収益力向上等により、2,640百万円（前年同期比22.8%増益）となりました。

#### ② モビリティサービス事業

売上高は、車両販売事業における新車販売台数の減少等により、7,157百万円（前年同期比0.2%減収）となりました。営業利益は、メンテナンス契約台数の増加等により483百万円（前年同期比29.2%増益）となりました。

#### ③ 情報サービス事業

売上高は、主要顧客からの受注量の増加等により、1,101百万円（前年同期比7.2%増収）となりました。営業利益は、売上高の増収等により151百万円（前年同期比53.6%増益）となりました。

#### ④ 人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争の中、エリア貢献の拡販（中部、関西、関東への展開）実現に向けて積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、903百万円（前年同期比3.7%増収）となりました。営業利益は採用コストの増加等により、8百万円（前年同期比45.1%減益）となりました。

#### ⑤ その他サービス事業

売上高は、売電サービスにより、27百万円（前年同期比3.6%減収）となりました。営業利益は10百万円（前年同期比8.4%減益）となりました。

### (2) 当中間期の財政状況の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は63,539百万円となり、前連結会計年度末に比較して1,171百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の減少等により投資その他の資産が936百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債合計は21,682百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,574百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債が1年内返済予定の長期借入金の返済等により2,006百万円減少したこと及び繰延税金負債等の減少により固定負債が568百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して1,402百万円増加の41,857百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.7ポイント上昇の62.5%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して829百万円減少し11,143百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,016百万円の収入で、前年同中間期に比べ826百万円の収入減少となりました。この主な要因は税金等調整前中間純利益が332百万円増加した一方で、賞与引当金の増減額が335百万円、その他の流動負債の増減額が405百万円それぞれ支出増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、411百万円の支出で、前年同中間期に比べ164百万円の支出増加となりました。この主な要因は投資その他の資産の増減額が312百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,976百万円の支出で、前年同中間期に比べ1,045百万円の支出増加となりました。この主な要因は長期借入れによる収入の減少及び長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年4月25日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,442	11,613
受取手形、売掛金及び契約資産	9,610	9,611
リース投資資産	6,164	6,058
商品及び製品	308	306
仕掛品	22	43
原材料及び貯蔵品	237	233
その他	973	1,390
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	29,758	29,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,320	8,576
機械装置及び運搬具(純額)	620	657
賃貸資産(純額)	474	527
土地	6,855	6,885
リース資産(純額)	519	453
建設仮勘定	87	76
その他(純額)	2,125	1,981
有形固定資産合計	19,003	19,159
無形固定資産		
その他	1,032	1,141
無形固定資産合計	1,032	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	7,646	6,459
繰延税金資産	26	20
退職給付に係る資産	4,190	4,538
その他	3,056	2,964
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	14,917	13,980
固定資産合計	34,953	34,281
資産合計	64,711	63,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	880	864
短期借入金	1,042	1,183
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払金	2,462	2,224
未払費用	3,625	3,341
リース債務	785	761
未払法人税等	816	953
賞与引当金	1,770	1,178
役員賞与引当金	30	15
その他	1,054	938
流動負債合計	13,467	11,461
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2,000	2,000
長期未払金	3,755	3,780
リース債務	1,168	980
退職給付に係る負債	7	8
繰延税金負債	1,769	1,360
再評価に係る繰延税金負債	874	874
その他	212	216
固定負債合計	10,789	10,220
負債合計	24,256	21,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,596	3,596
資本剰余金	3,440	3,453
利益剰余金	26,502	27,557
自己株式	△1,860	△1,843
株主資本合計	31,678	32,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,990	2,192
土地再評価差額金	534	534
為替換算調整勘定	1,631	2,438
退職給付に係る調整累計額	1,839	1,781
その他の包括利益累計額合計	6,996	6,947
非支配株主持分	1,779	2,146
純資産合計	40,454	41,857
負債純資産合計	64,711	63,539

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	29,303	30,208
売上原価	23,624	23,889
売上総利益	5,678	6,319
販売費及び一般管理費	3,831	3,853
営業利益	1,847	2,466
営業外収益		
受取利息	33	52
受取配当金	53	68
持分法による投資利益	306	202
為替差益	142	-
その他	24	17
営業外収益合計	560	340
営業外費用		
支払利息	47	72
為替差損	-	48
その他	6	5
営業外費用合計	53	125
経常利益	2,354	2,681
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	9
特別損失合計	19	9
税金等調整前中間純利益	2,339	2,672
法人税、住民税及び事業税	712	842
法人税等調整額	△58	△34
法人税等合計	653	807
中間純利益	1,685	1,864
非支配株主に帰属する中間純利益	154	160
親会社株主に帰属する中間純利益	1,531	1,703



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,685	1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	736	△798
為替換算調整勘定	420	1,090
退職給付に係る調整額	33	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	114	△77
その他の包括利益合計	1,305	157
中間包括利益	2,991	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,753	1,655
非支配株主に係る中間包括利益	237	366

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,339	2,672
減価償却費	1,189	1,259
のれん償却額	7	-
持分法による投資損益(△は益)	△306	△202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△293	△628
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	△430
受取利息及び受取配当金	△86	△121
支払利息	84	110
為替差損益(△は益)	△154	13
有形固定資産売却損益(△は益)	△99	△126
有形固定資産除却損	19	9
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	459	165
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40	△3
リース投資資産の増減額(△は増加)	226	△121
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△215	△324
仕入債務の増減額(△は減少)	△210	△20
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△420	△826
長期未払金の増減額(△は減少)	△205	25
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	3
小計	2,110	1,437
利息及び配当金の受取額	421	411
利息の支払額	△83	△112
法人税等の支払額	△606	△719
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,842</b>	<b>1,016</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△438	△319
有形固定資産の売却による収入	111	139
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	81	△231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△246</b>	<b>△411</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,000	△1,000
リース債務の返済による支出	△332	△345
自己株式の売却による収入	-	16
配当金の支払額	△598	△647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△931</b>	<b>△1,976</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	904	△829
現金及び現金同等物の期首残高	9,258	11,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,162	11,143

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	モビリティ サービス 事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	20,567	7,151	1,028	527	29,275	28	29,303	-	29,303
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7	20	-	343	371	-	371	△371	-
計	20,575	7,172	1,028	871	29,647	28	29,675	△371	29,303
セグメント 利益	2,149	374	98	15	2,637	11	2,649	△802	1,847

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△803百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	モビリティ サービス 事業 (注) 4	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	21,395	7,135	1,101	548	30,181	27	30,208	-	30,208
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7	21	-	354	383	-	383	△383	-
計	21,402	7,157	1,101	903	30,565	27	30,592	△383	30,208
セグメント 利益	2,640	483	151	8	3,283	10	3,294	△828	2,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△829百万円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第1四半期連結会計期間より「自動車サービス事業」としていたセグメント名称を「モビリティサービス事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

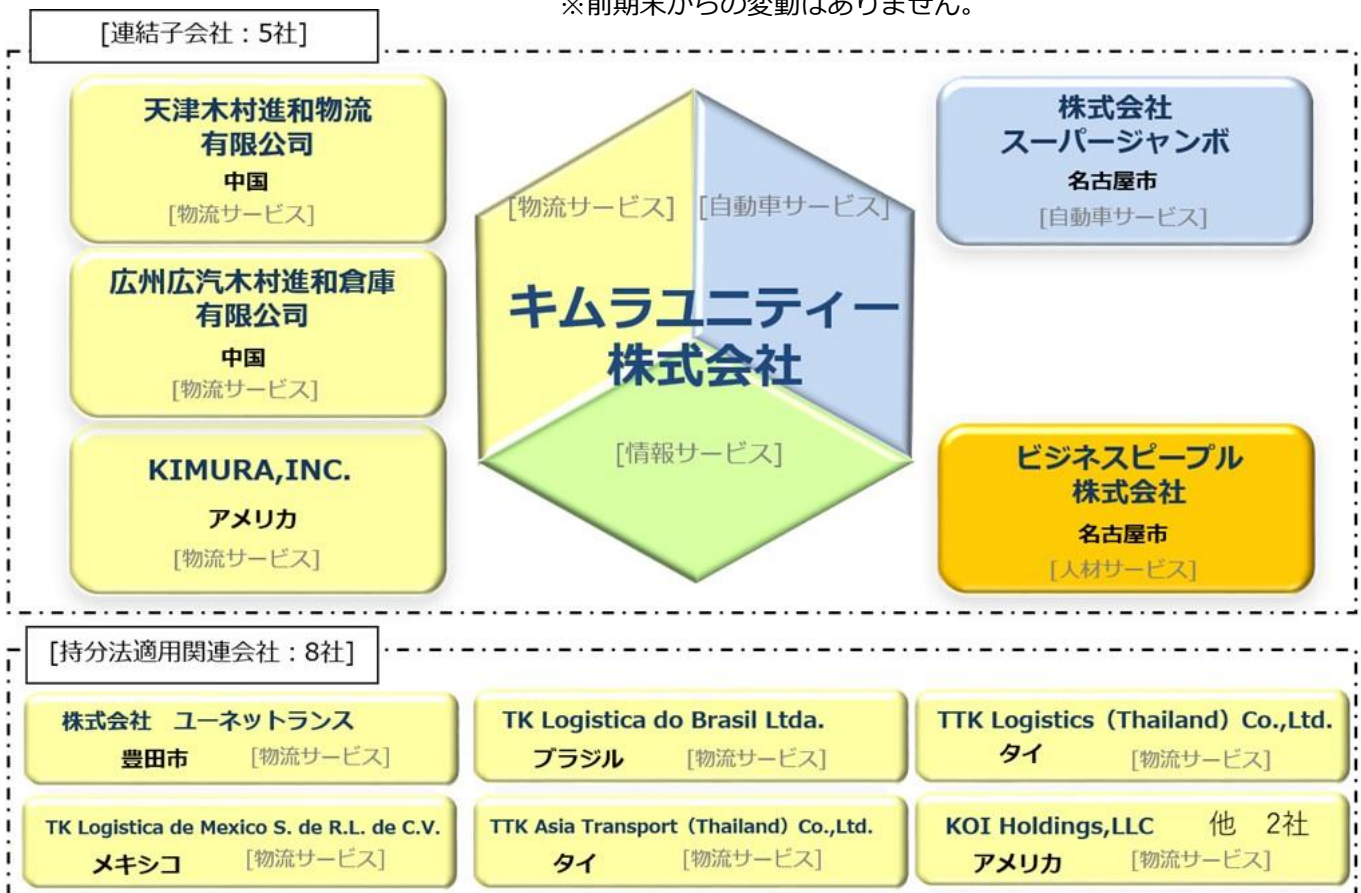
# 2025年3月期 第2四半期(中間期)累計 決算発表 説明資料

2024年10月24日

本資料には現時点での将来の予測数値が含まれていますが、  
実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。  
なお、2022年7月1日付で株式分割を行っておりますので、比較の便宜上、  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、一部の実績を算定しております。

## グループ会社の状況

※前期末からの変動はありません。



# 1. 連結決算の実績

## (1) 連結業績

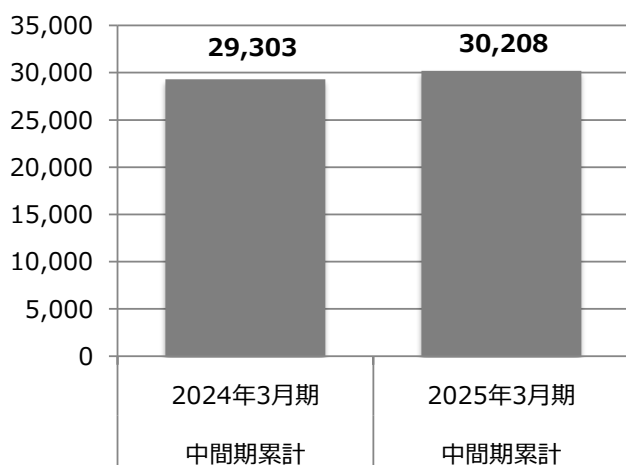
- 売上高は、4期連続の増収
- 営業利益・経常利益・中間純利益は、4期連続の増益

(売上・利益ともに中間期累計において過去最高)

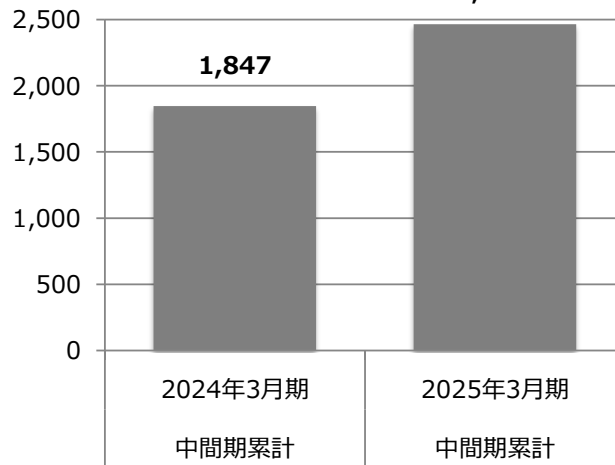
(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
売上高	29,303	30,208	905	103.1
営業利益	1,847	2,466	619	133.5
経常利益	2,354	2,681	327	113.9
親会社株主に帰属する中間純利益	1,531	1,703	172	111.3
1株当たり中間純利益	68円96銭	78円78銭	9円82銭	
中間包括利益	2,991	2,021	△ 969	67.6

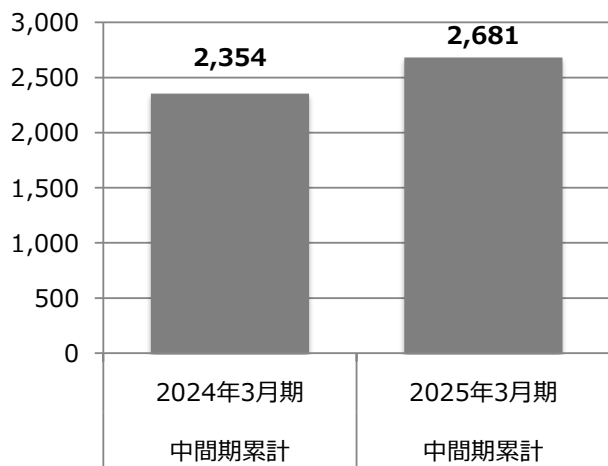
### 売上高



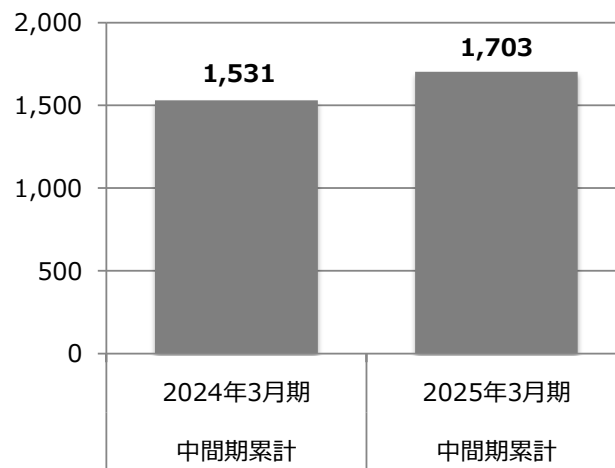
### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する中間純利益



# 1. 連結決算の実績

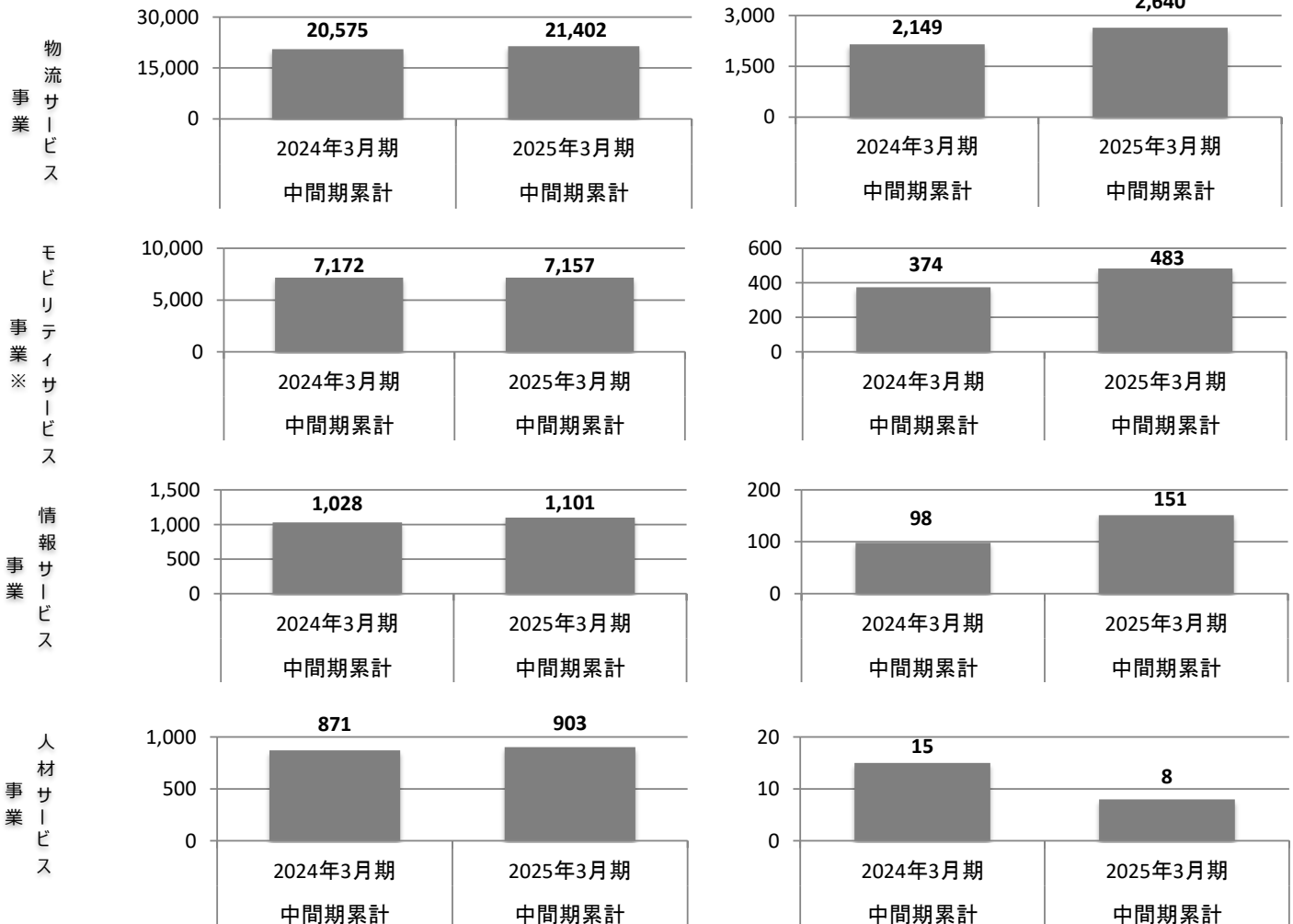
## (2) セグメント別業績

※2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
物流サービス事業	20,575	21,402	827	104.0
モビリティサービス事業※	7,172	7,157	△ 14	99.8
情報サービス事業	1,028	1,101	73	107.2
人材サービス事業	871	903	32	103.7
その他サービス事業	28	27	△ 1	96.4
小計	29,675	30,592	917	103.1
消去又は全社	△ 371	△ 383	△ 12	—
売上高	29,303	30,208	905	103.1
物流サービス事業	2,149	2,640	491	122.8
モビリティサービス事業※	374	483	109	129.2
情報サービス事業	98	151	52	153.6
人材サービス事業	15	8	△ 7	54.9
その他サービス事業	11	10	△ 0	91.6
小計	2,649	3,294	644	124.3
消去又は全社	△ 802	△ 828	△ 25	—
営業利益	1,847	2,466	619	133.5

### 売上高

### 営業利益



## 1. 連結決算の実績

### (3) 連結品目別売上高

(単位：百万円)

売上区分	売上品目	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
物流サービス事業	包装	18,733	19,397	663	103.5
	格納器具製品	1,841	2,005	163	108.9
		20,575	21,402	827	104.0
モビリティサービス事業※	車両リース	3,370	3,317	△ 53	98.4
	車両整備	2,432	2,572	139	105.7
	自動車販売	977	869	△ 107	89.0
	カー用品販売	76	77	0	100.8
	保険手数料	288	294	5	101.9
	その他	26	26	0	102.8
	モビリティサービス事業※	7,172	7,157	△ 14	99.8
情報サービス事業		1,028	1,101	73	107.2
人材サービス事業		871	903	32	103.7
その他サービス事業		28	27	△ 1	96.4
小計		29,675	30,592	917	103.1
セグメント間売上相殺		△ 371	△ 383	△ 12	—
合計		29,303	30,208	905	103.1

※2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。

### (4) 財政状態

(単位：百万円)

	2024年3月期 期末	2025年3月期 中間期累計	前期比 (増減額)	前期比 (%)
総資産	64,711	63,539	△ 1,171	98.2
自己資本	38,675	39,711	1,036	102.7
自己資本比率(%)	59.8	62.5	2.7	
1株当たり純資産	1,789円27銭	1,835円74銭	46円47銭	

(注) 当中間期会計期間末の財政状態は、前期末数値と比較しております。

### (5) キャッシュ・フロー計算書について

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842	1,016	△ 826	55.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246	△ 411	△ 164	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 931	△ 1,976	△ 1,045	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	543	304	227.4
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,162	11,143	981	109.7



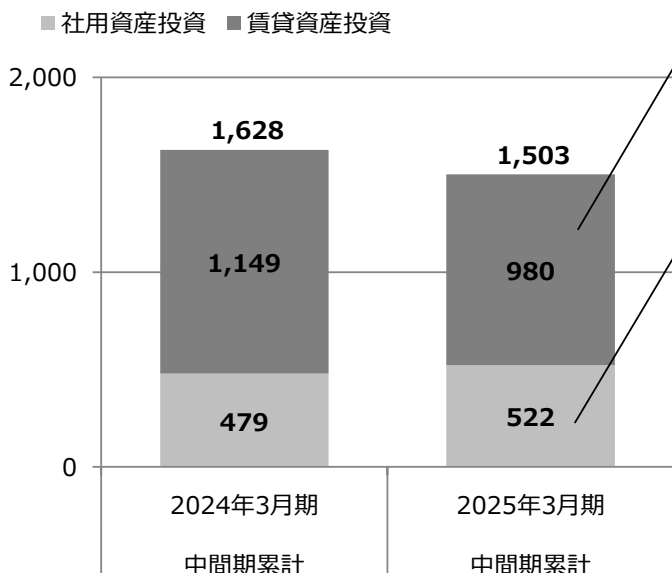
# 1. 連結決算の実績

## (6) 設備投資、減価償却費等の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
社用資産投資	479	522	43	109.0
賃貸資産投資 (※)	1,149	980	△ 169	85.3
設備投資計	1,628	1,503	△ 125	92.3
減価償却費	1,189	1,257	68	105.7
リース車輛保有台数	11,008台	10,865台	△ 143台	98.7

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。



[賃貸資産投資]

□ **9億80百万円 (前年同期比 1億69百万円減)**  
(リース車輛保有台数は、10,865台、前年同期比143台減)

[社用資産投資]

□ **5億22百万円 (前年同期比 43百万円増)**

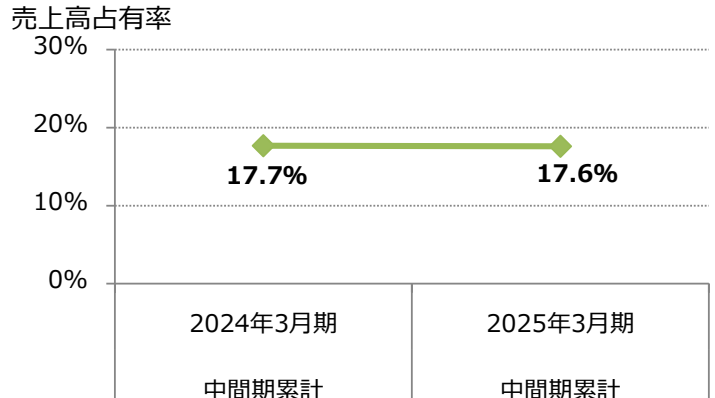
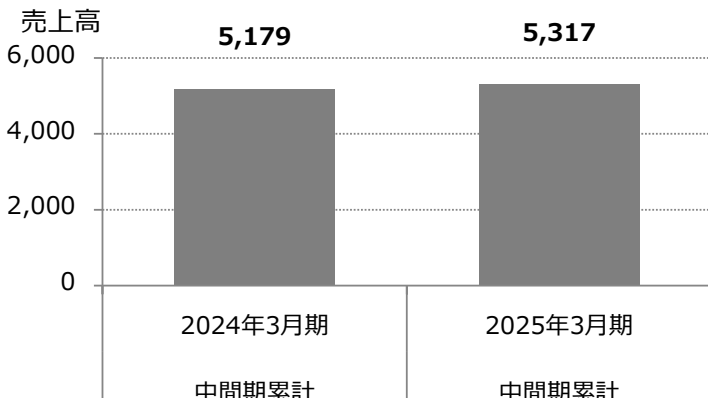
主な投資内容

(国内)・環境投資	1億2百万円
・IT投資	1億84百万円
(海外)・溶接ロボット	41百万円

## (7) 海外子会社の取引状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
連結売上高	29,303	30,208	905	103.1
海外子会社売上高	5,179	5,317	138	102.7
連結売上に対する占率				
海外子会社占有率	17.7%	17.6%	△0.1%	



# 1. 連結決算の実績

## (8) 主要取引先との取引状況

(単位：百万円)

	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
連結売上高	29,303	30,208	905	103.1
トヨタ自動車(株)様 ※1	5,250	5,839	589	111.2
トヨタグループ企業様 ※2	6,951	6,546	△405	94.2
合計	12,201	12,386	184	101.5

連結売上に対する占率

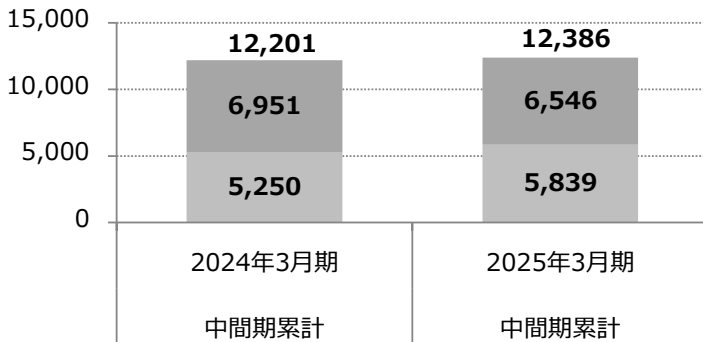
トヨタ自動車(株)様	17.9%	19.3%	1.4%	
トヨタグループ企業様	23.7%	21.7%	△2.1%	
合計	41.6%	41.0%	△0.6%	

※1：2010年10月にトヨタ自動車(株)様から分離したトヨタホーム(株)様への売上金額は比較の便宜上、上期金額に含めております。

※2：トヨタグループ企業様の取引には、海外でのトヨタ自動車(株)様の現地子会社を含んでおります。

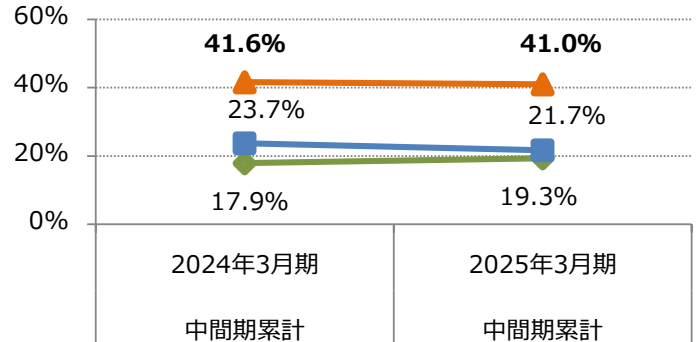
売上高

■ トヨタ自動車(株)様 ■ トヨタグループ企業様



売上高占有率

◆ トヨタ自動車(株)様 ■ トヨタグループ企業様  
▲ 合計占有率



## (9) N L S (ニューロジスティクスサービス) 事業の取引状況

(単位：百万円)

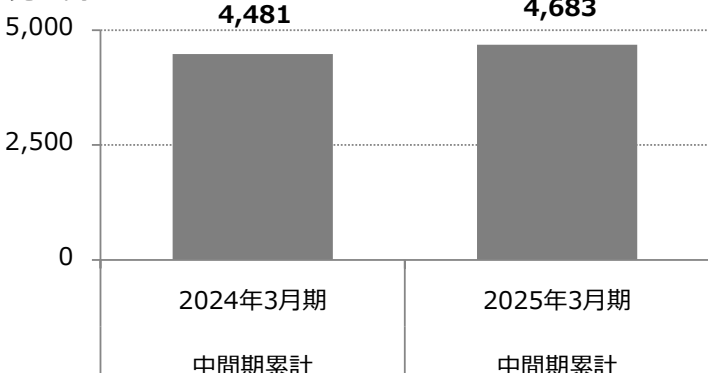
	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
連結売上高	29,303	30,208	905	103.1
N L S事業売上高	4,481	4,683	202	104.5

連結売上に対する占率

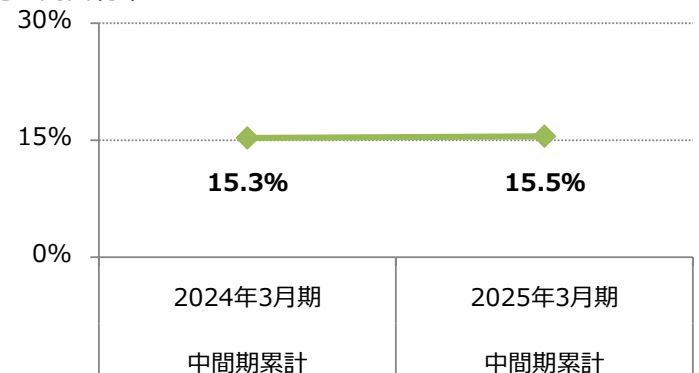
N L S事業占有率	15.3%	15.5%	0.2%	
------------	-------	-------	------	--

N L S事業は、トヨタ関連以外のお客様をターゲットとしてサービスを提供する3 P L (サード・パーティ・ロジスティクス) 事業のことです。

売上高



売上高占有率



# 1. 連結決算の実績

## (10) モビリティサービス事業※1の管理車両台数状況

(単位：台)

	2024年3月期 中間期累計	2025年3月期 中間期累計	前年同期比 (増減台数)	前年同期比 (%)
管理車両台数※2	41,689	43,552	1,863	104.5
メンテナンス契約台数	35,453	35,794	341	101.0

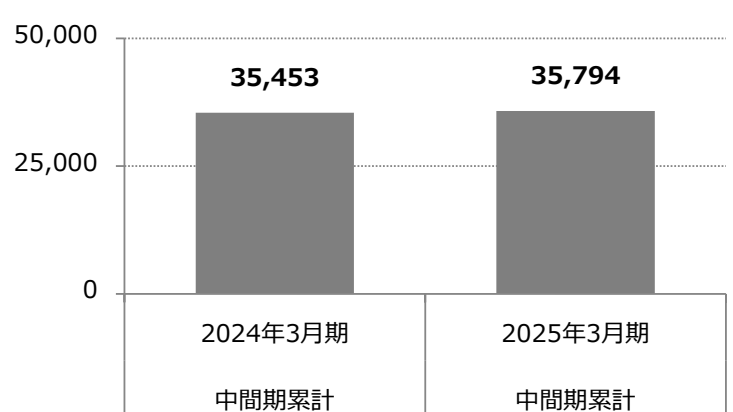
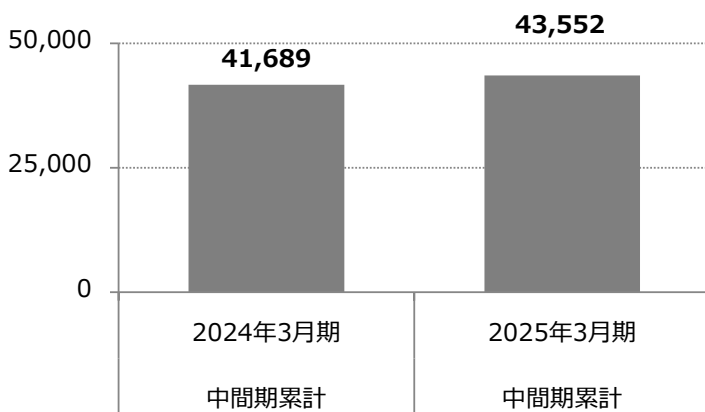
※1 2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましても事業名称を変更して記載しております。

※2 管理車両台数とは、当社独自開発の「人・組織・車両」を管理するシステム「KIBACO」により、管理している車両台数のことです。

「KIBACO」により、全国で車両を利用する大口法人のお客様（フリート）を中心に、カーナレッジサービスを提供し、お客様の最適な車両管理体制を構築することにより、「安全・品質向上、コンプライアンス、コスト削減」を実現します。

管理車両台数

メンテナンス契約台数



## 2. 連結決算の予想

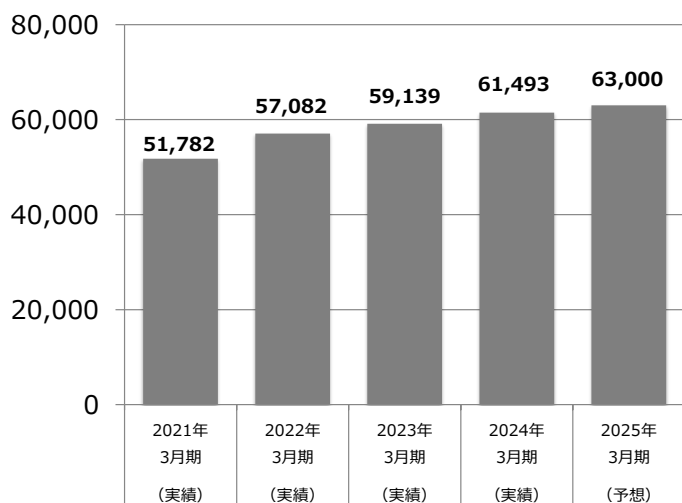
### (1) 連結業績推移

- ・ 売上高は、4期連続の増収を予想（過去最高）
- ・ 営業利益・当期純利益は、4期連続の増益を予想（いずれも過去最高）
- ・ 経常利益は、7期連続の増益を予想（過去最高）

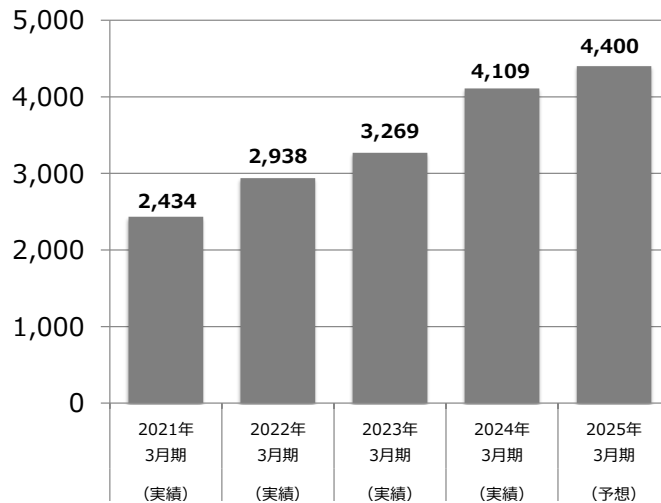
(単位：百万円)

	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
売上高	51,782	57,082	59,139	61,493	63,000	1,506	102.4
営業利益	2,434	2,938	3,269	4,109	4,400	290	107.1
経常利益	2,812	3,670	3,965	4,897	5,200	302	106.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,603	2,181	2,471	3,168	3,300	131	104.1
1株当たり当期純利益	66円43銭	91円48銭	108円87銭	144円18銭	150円15銭	5円97銭	

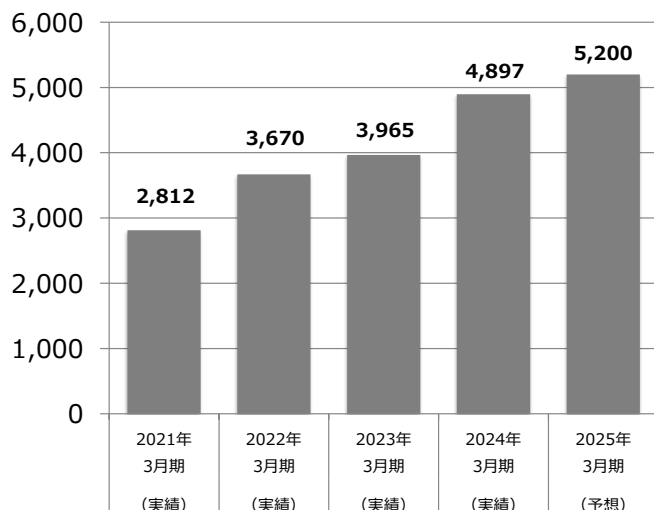
売上高



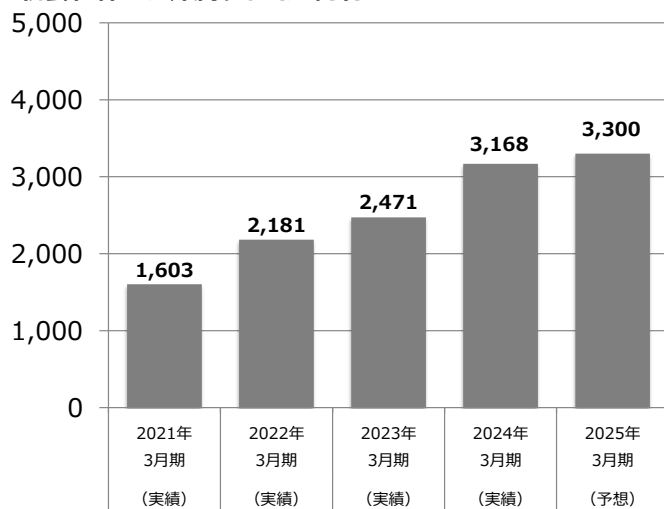
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



## 2. 連結決算の予想

### (2) セグメント別業績推移

(単位：百万円)

	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
物流サービス事業	35,885	40,973	42,264	43,571	44,500	928	102.1
モビリティサービス事業※	14,277	14,071	14,232	14,716	14,900	183	101.2
情報サービス事業	1,409	1,495	1,792	2,169	2,500	330	115.2
人材サービス事業	593	1,039	1,538	1,755	1,900	144	108.2
その他サービス事業	45	44	46	46	50	3	108.0
小計	52,212	57,624	59,875	62,259	63,850	1,590	102.6
消去又は全社	△ 429	△ 542	△ 735	△ 765	△ 850	△ 84	—
売上高	51,782	57,082	59,139	61,493	63,000	1,506	102.4
物流サービス事業	3,045	3,802	3,848	4,687	4,900	212	104.5
モビリティサービス事業※	545	657	763	847	900	52	106.2
情報サービス事業	103	88	246	226	300	73	132.5
人材サービス事業	14	5	7	29	40	10	137.1
その他サービス事業	11	11	13	13	15	1	109.6
小計	3,721	4,566	4,878	5,803	6,155	351	106.0
消去又は全社	△ 1,286	△ 1,628	△ 1,609	△ 1,694	△ 1,755	△ 60	—
営業利益	2,434	2,938	3,269	4,109	4,400	290	107.1

※2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましては事業名称を変更して記載しております。

### (3) 品目別業績推移

(単位：百万円)

	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
包装	31,894	33,805	35,713	38,176	39,100	923	102.4
格納器具製品	3,990	7,168	6,551	5,394	5,400	5	100.1
物流サービス事業	35,885	40,973	42,264	43,571	44,500	928	102.1
車両リース	7,237	7,036	6,718	6,719	6,640	△ 79	98.8
車両整備	4,129	4,396	4,848	5,005	5,300	294	105.9
自動車販売	2,013	1,767	1,780	2,128	2,050	△ 78	96.3
カー用品販売	200	197	205	202	220	17	108.8
保険手数料	655	629	629	607	640	32	105.4
その他	39	43	50	53	50	△ 3	94.0
モビリティサービス事業※	14,277	14,071	14,232	14,716	14,900	183	101.2
情報サービス事業	1,409	1,495	1,792	2,169	2,500	330	115.2
人材サービス事業	593	1,039	1,538	1,755	1,900	144	108.2
その他サービス事業	45	44	46	46	50	3	108.0
小計	52,212	57,624	59,875	62,259	63,850	1,590	102.6
セグメント間売上相殺	△ 429	△ 542	△ 735	△ 765	△ 850	△ 84	—
合計	51,782	57,082	59,139	61,493	63,000	1,506	102.4

※2025年3月期より、「自動車サービス事業」を「モビリティサービス事業」に改称しており、過去データにつきましては事業名称を変更して記載しております。

## 2. 連結決算の予想

### (4) 設備投資、減価償却費等の予想

(単位：百万円)

	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (予想)	前期比 (増減額)	前期比 (%)
社用資産投資	1,608	1,220	1,256	1,142	1,640	497	143.5
賃貸資産投資 (※)	2,836	1,851	1,899	1,959	1,955	△ 4	99.8
設備投資計	4,444	3,071	3,156	3,101	3,595	493	115.9
減価償却費	1,553	1,766	2,054	2,023	2,100	76	103.8
リース車輛保有台数	11,839台	11,272台	11,014台	10,842台	10,800台	△ 42台	99.6

(※) 賃貸資産投資につきましては、リース会計基準の改正により、リース用車輛の投資債権は、流動資産の「リース投資資産」に計上しておりますが、比較の便宜上、設備投資として記載しております。

#### 2025年3月期の主な設備投資内容

##### [賃貸資産投資]

- 19億55百万円（前期比 4百万円減）を予想  
（リース車輛保有台数は、10,800台、前期比42台減を予想）

##### [社用資産投資]

- 16億40百万円（前期比 4億97百万円増）を予想

#### 主な投資内容

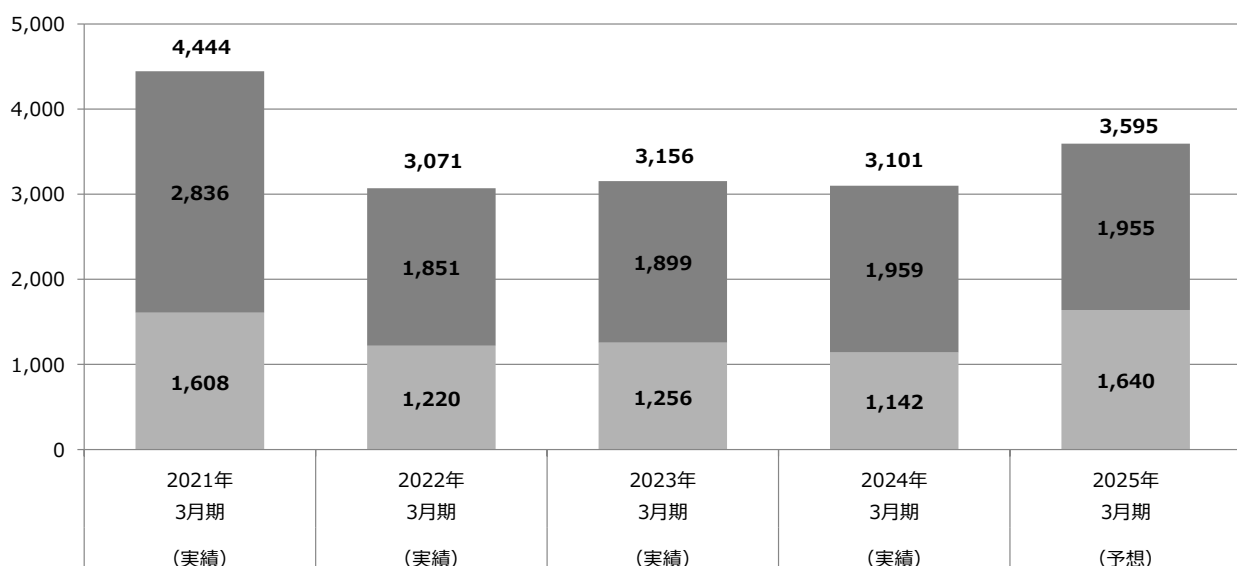
##### (国内)

- ・IT投資 4億円
- ・環境改善投資 2億80百万円

##### (海外)

- ・中国子会社 物流器材 3億円
- ・北米子会社 溶接ロボット 50百万円

■ 社用資産投資 ■ 賃貸資産投資



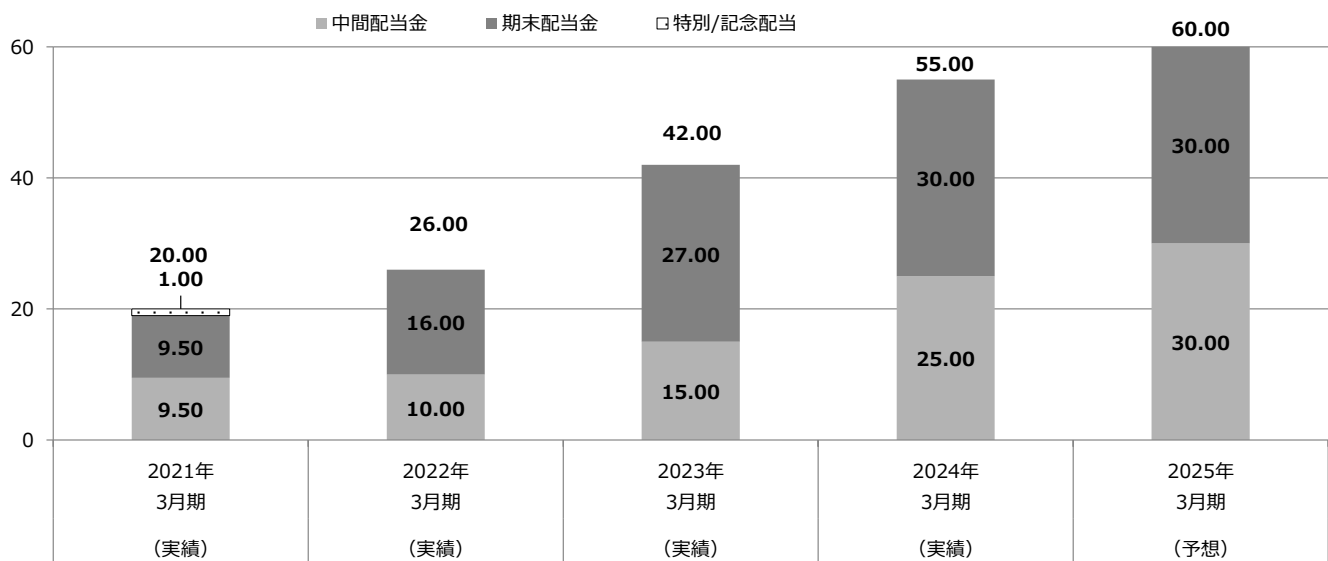
### 3. 1株当たり配当金推移

#### 【配当方針】

これまでの財務基盤の強化や継続的な安定配当の姿勢から、更に重点分野への積極的投資や還元の向上とともに、財務基盤の維持に努めることにより、連結配当性向40%を目標に、これまで以上にステークホルダー重視の経営を行ってまいります。

#### 【2025年3月期 配当（予想）】

- ・中間配当金は、1株当たり30円を実施
- ・期末配当金は、1株当たり30円を予定
- ・年間配当金は、1株当たり60円を予定



#### （ご参考）自己資本当期純利益率（ROE）の推移

